

税制改革と国際課税（BEPS）への取組

日本租税研究協会第67回租税研究大会記録

東京大会 於 日本工業倶楽部 平成27年9月16日(水)～17日(木)

会長挨拶

第67回租税研究大会開催にあたり ……………三木繁光

(第1日)

◆報告 財政再建と消費税増税 ……………井堀利宏

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………岩崎政明(司会)
青木信之/塩谷公朗/田中琢二/土居丈朗

(第2日)

◆報告 法人税の課税ベースと消費課税 ……………岡村忠生

◇討論会 BEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクト等の
国際的な取組み及びわが国の対応 ……………渡辺裕泰(司会)
青山慶二/緒方健太郎/合間篤史/吉村政穂

大阪大会 於 関電会館 平成27年10月6日(火)

副会長挨拶

第67回租税研究大阪大会開催にあたり ……………宇野郁夫

◆報告 租税回避論の現代的課題 ……………谷口勢津夫

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題 ……………林 宏昭(司会)
上村敏之/酒井貴子/時澤 忠/矢野康治

目 次

東京大会（日本工業倶楽部）

会長ご挨拶 第67回租税研究大会開催にあたり	1
---------------------------	---

公益社団法人日本租税研究協会会長 三木 繁光
(株式会社三菱東京UFJ銀行 特別顧問)

◆報告 9月16日(水)・午前

財政再建と消費税増税	4
------------	---

政策研究大学院大学教授 井堀 利宏

1. はじめに	4
2. 財政健全化戦略	4
3. 社会保障関係費の増加と税収の減少	5
4. 「中長期の経済財政に関する試算」の概要	6
5. 国における歳出の実績及び見通し	6
6. 2018年度の再評価	7
7. 消費税率10%で財政再建可能か	8
8. 高い経済成長は可能か	8
9. 生産年齢人口の減少と経済成長率	9
10. 自然増収は期待できるか	11
11. 歳出の効率化は可能か	11
12. 楽観過ぎる予測	13
13. 経済同友会の試算	14
14. 財政健全化への課題	14
15. 財政構造改革遅れの理由	15
16. 2020年以降の課題	17
17. 消費税増税の費用便益分析	17
18. 等価定理	17
19. 景気調整の機能	18
20. 増税のメリット	19

21. 世代間公平をどう考えるか	19
22. 時間に関する割引率と利子率	19
23. 世代間の対立	20
24. 消費税と軽減税率	20
25. 財政再建と消費税	22
26. ふるさと納税の落とし穴	22
資料	24

◆討論会 9月16日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題 52

司 会	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	岩崎 政明
参加者 (五十音順)		
	総務省自治税務局長	青木 信之
	三井物産(株)執行役員 (租研理事)	塩谷 公朗
	財務省主税局参事官兼大臣官房	田中 琢二
	慶應義塾大学経済学部教授	土居 丈朗

はじめに	53
------	----

I. 財政・税制の現状と課題 53

1. 経済・財政再生計画, 税収 53
2. 税制の構造改革 57
3. 法人税について 59
4. 消費税について 59

II. 財政・税制への意見 62

- (塩谷) [法人税改革について] [税体系全般の見直しについて]
[国際課税について]
- (土居) [消費課税の位置づけ]
[日本型軽減税率制度におけるマイナンバー制度について]
[日本型軽減税率制度について]
[所得税における所得控除と税額控除について]
[税額控除と社会保険料の連動について]
- (田中) [法人税改革について] [税体系全般の見直しについて] [国際課税]
[消費課税の位置づけ]
[日本型軽減税率制度におけるマイナンバー制度について]

〔所得税における所得控除と税額控除について〕
〔税額控除と社会保険料の連動について〕

Ⅲ. 地方財政・地方税制の現状と課題	69
総論：地方税財政の現状	
各論：平成28年度以降の税制改正に向けた主な課題	
1. 地方法人課税	72
2. 車体課税	74
3. 個人住民税	74
4. 固定資産税	75
5. 地方消費税	75
6. ゴルフ場利用税	75
Ⅳ. 地方財政・地方税制への意見	76
(塩谷) 〔地方法人課税について〕	
(土居) 〔地方税の財政改革について〕〔個人住民税について〕 〔ふるさと納税制度について〕〔固定資産税について〕	
(青木) 〔地方法人課税について〕〔個人住民税について〕 〔ふるさと納税制度について〕〔固定資産税について〕	
おわりに	82

◆報告 9月17日(火)・午前

法人税の課税ベースと消費課税

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

I. はじめに	82
II. 基礎的考察	83
1. 利子控除	83
2. 消費課税と通常利益非課税	84
3. 即時控除と通常利益非課税	84
4. 所得課税と通常利益課税	85
5. 即時控除と減価償却+利子控除	85
III. 租税の負担者と課税ベース	86
IV. 法人税型消費税	88

1. 二段階消費税	88
(1) The Flat Tax	88
(2) X-tax	89
(3) GIT (The Growth and Investment Tax Plan)	89
2. キャッシュフロー法人税	89
(1) R+F ベース (ミード報告書)	89
(2) MCT (The Modern Corporate Tax)	90
3. ACE (Allowance for Corporate Equity)	91
(1) 概要	91
(2) ACE と償却控除	91
(3) ACE とキャピタルゲイン	91
V. 所得課税の追及	92
1. 日本の現行法	92
2. CBIT (Comprehensive Business Income Tax)	92
(1) 概要	92
(2) 事業体の非課税所得	93
(3) 株式キャピタル・ゲイン課税	93
3. BEIT (Business Enterprise Income Tax)	94
(1) 概要	94
(2) COCA (Cost of Capital Allowance)	94
(3) みなし通常利益課税 (Minimum Inclusion)	94
(4) 損失	95
(5) 組織再編	95
VI. 課税ベースの今後	95
資料編	97

BEPS (税源浸食と利益移転) プロジェクト等の 国際的な取組み及びわが国の対応

107

司 会	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	渡辺 裕泰
参加者 (五十音順)		
	早稲田大学大学院会計研究科教授	青山 慶二
	財務省主税局国際租税総合調整官	緒方 健太郎
	新日鐵住金(株)財務部上席主幹	合間 篤史
	一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授	吉村 政穂

はじめに108

I. 行動計画1～行動計画10109

(実体規定・ルールの変更, 国際課税原則の帰属主義への見直しを含む)

- (1) BEPS プロジェクトの背景・意義
〔「税源浸食と利益移転 (BEPS) プロジェクト」〕 (資料1)
〔「BEPS プロジェクト」の意義〕 (資料5) 〔国際課税原則の帰属主義への見直しのポイント〕 (資料35) 〔「BEPS プロジェクト」の意義〕 (資料5) 〔G8 首脳サミット安倍総理大臣発言 (税部分) に関する事後記者ブリーフ (2013年6月17-18日於: ロックアーン)〕 (資料6) 〔G7 サミット首脳宣言 (仮訳抜粋) (2015年6月7-8日 於: 独・エルマウ)〕 (資料7) 〔G20財務大臣・中央銀行総裁会議声明 (仮訳抜粋) (2015年9月4-5日 於: トルコ・アンカラ)〕 (資料8) 〔BEPS プロジェクトの最終報告書について〕 (資料9~10)
- (2) 電子経済の発展への対応
〔行動1 電子経済の課税上の課題への対応〕 (資料12~15)
- (3) 各国制度の国際的一貫性の確立
〔行動2 ハイブリッド・ミスマッチの効果の無効化(国内法関係)〕 (資料16~20)
〔行動3 外国子会社合算税制の強化〕 (資料21-22)
〔行動4 利子控除制限ルール〕 (資料23~25)
〔行動5 有害税制への対抗〕 (資料26~28)
- (4) 国際基準の効果の回復
〔行動6 租税条約の濫用防止〕 (資料29~30)
〔行動7 恒久的施設 (PE) 認定の人為的回避の防止〕 (資料31)
〔行動8 無形資産取引に関連する移転価格ルール〕 (資料32)
〔行動9 リスクと資本にかかる移転価格ルール〕 (資料33)
〔行動10 他の租税回避の可能性の高い取引に係る移転価格ルール〕 (資料34)

II. 行動計画1～行動計画10に関する意見 ……………119

(青山)

〔BEPS プロジェクトの今後の見通しについて〕〔米国と欧州の間の立場の違いについて〕〔二重課税リスクについて〕〔BEPS 提言の国内法と条約への反映について〕

〔実質性のテーマについて〕〔PE の認定について〕〔CFC ルールについて〕

(合間)

〔BEPS 対応について〕〔「企業の意図」について〕〔グループとしての情報収集について〕〔立地競争力としての税制の重要性について〕

(吉村)

〔プロジェクトの枠組みについて〕〔BEPS プロジェクトに参加した各国の利害対立について〕〔移転価格税制について〕〔CFC 税制について〕〔利子等の損金算入制限について〕〔制度相互間の議論について〕

(緒方)

〔制度化の色分け〕〔残された課題〕〔各国の政治コミットメントについて〕〔二重課税リスクについて〕〔日本のアプローチについて〕〔所得相応性基準について〕〔準備的・補助的要件について〕〔過剰利潤の考え方について〕〔holistic アプローチについて〕〔執行の今後の在り方について〕〔海外の制度について〕〔租税回避の意図について〕〔ルールメイキングの場について〕〔BEPS の再検討について〕〔レントの課税について〕〔独立企業間原則の維持について〕〔外国子会社合算税制と益金不算入への移行の関係について〕〔利子について〕

III. 行動計画11～行動計画15 (手続き規定・情報交換関係) その他 ……………131

〔行動5 有害税制への対抗〕(資料40)〔自動的情報交換を巡る国際的取組みの経緯〕(資料43)〔自動的情報交換の実施時期に関する国際的な状況〕(資料46)〔行動11 BEPS の規模・経済的効果の分析方法の策定【P】〕(資料47)〔行動12 義務的開示制度〕(資料48)〔行動13 多国籍企業の企業情報の文書化〕(資料50)〔(参考) 行動13 多国籍企業の企業情報の文書化〕(資料52)〔(参考) 行動13 多国籍企業の企業情報の文書化〕(資料54)〔行動14 相互協議の効果的实施〕(資料57)〔行動15 多数国間協定の策定〕(資料58)

IV. 行動計画11～行動計画15その他に関する意見 ……………134

(青山)

〔国別報告書の立法化について〕〔租税回避スキームの事前開示について〕

(合間)

〔文書の取り扱いについて〕

(吉村)

〔途上国支援について〕

(緒方)

〔子会社方式の立法化を防ぐアプローチについて〕〔一般否認規定について〕〔国別報告書等の利用範囲について〕〔リスクの分析について〕〔簡素化について〕〔途上国の

反応について]

おわりに138

大阪大会（関電会館）

副会長ご挨拶
第67回租税研究大会開催にあたり141

公益社団法人日本租税研究協会副会長 宇野 郁夫
(日本生命保険相互会社名誉顧問)

◆報告 10月6日(火)・午前

租税回避論の現代的課題143

大阪大学大学院高等司法研究科教授 谷口 勢津夫

1. はじめに143
2. 租税回避の意義144
 - 2-1. 租税回避の定義144
 - 2-2. 課税要件の定め方—「租税回避の包括的定義」と「経験的事実を前提とする租税回避の定義」144
 - 2-3. 課税要件の「内容」—租税回避の2類型145
3. 租税回避論の課題147
 - 3-1. 「租税回避の試みの否認」と「租税回避の否認」147
 - 3-2. 目的論的解釈の許容範囲148
4. 租税回避論の「入口」問題149
 - 4-1. 租税法規の趣旨・目的の法規範化論149
 - 4-2. 租税法規の趣旨・目的の措定論151
5. 租税回避論の「出口」問題154
 - 5-1. 租税回避否認規定の立法の在り方154
 - 5-2. 租税回避否認規定の解釈適用155

5-2-1. ヤフー事件……………	155
5-2-2. IBM事件……………	160
6. おわりに ……………	160
レジュメ ……………	162

◆討論会 10月6日(火)・午後

税制改革を巡る現状と課題……………168

司 会	関西大学経済学部教授	林 宏昭
参加者 (五十音順)		
	関西学院大学経済学部教授	上村 敏之
	大阪府立大学経済学部准教授	酒井 貴子
	総務省大臣官房審議官	時澤 忠
	財務省大臣官房審議官	矢野 康治

はじめに ……………	169
I. 財政・税制の現状と課題 ……………	169
1. 経済・財政再生計画, 税収……………	170
2. 税制の構造改革……………	174
3. 法人税について……………	176
4. 消費税について……………	177
II. 財政・税制への意見 ……………	178
(上村)	
〔所得課税改革〕〔格差に対する配慮〕〔「法人成り」への対応〕〔軽減税率について〕	
〔中小企業の定義と税制上の取り扱いについて〕〔税の減免について〕	
(酒井)	
〔所得税改革について〕〔法人税改革〕	
(矢野)	
〔所得課税改革について〕〔格差に対する配慮〕〔「法人成り」への対応〕〔軽減税率について〕	
〔中小企業の定義と税制上の取り扱いについて〕〔税の減免について〕〔所得税改革について〕	
〔法人税改革について〕	
III. 地方財政・地方税制の現状と課題 ……………	184
総論：地方財政の現状	
各論：平成28年度以降の税制改正に向けた主な課題	

1. 地方法人課税……………	188
2. 車体課税……………	189
3. 個人住民税……………	189
4. 固定資産税……………	190
5. ゴルフ場利用税……………	190
IV. 地方財政・地方税制についての意見 ……………	190
(上村)	
〔行政改革のあり方〕〔休眠ストックを流動化させる税制の構築〕〔地方法人課税の整理統合について〕〔地方創生時代における行政運営のあり方〕	
(酒井)	
〔外形標準課税〕〔ふるさと納税〕	
(時澤)	
〔行政改革のあり方〕〔休眠ストックを流動化させる税制の構築〕〔地方法人課税の整理統合について〕〔外形標準課税について〕〔ふるさと納税について〕	
おわりに ……………	194

<資料編>

◎財政・税制関係資料（財務省主税局）	目次
資料①～④③	
◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）	目次
資料①～⑥③	
◎国際課税関係資料（主税局参事官室）	目次
資料1～58	